

「平成の所得倍増計画と民主主義」

日本の伝統的な経済政策として、「国民所得倍増計画」があります。

日本は第二次世界大戦の終結により、日本の各所で荒廃地が目立ちました。日本の戦後の経済は崩壊状態にあり、更に、困難な政治情勢の下で日本が短期間に経済の再建を行い、世界第二位の経済大国となったことは、歴史的事実です。更に、その当時の日本は国際社会での信頼度も高かったと思います。

私は、当時の高度経済成長は、日本の「経済政策」と「当時の選挙制度により国民の意思を正しく伝えることができた行政機構」、そして「税システム」により達成できたと考えます。

特に、国民所得倍増計画とは、池田内閣が10年の期限を設けて推進した計画であり、その目標達成により、日本は高度経済成長の推進力となり、世界第二位の経済大国になりました。

昭和の「国民所得倍増計画」により、所得が2倍になったと言うことは、消費能力が2倍以上になる可能性があり、100%のインフレ率の達成と言えるのかもしれませんが。

敗戦と言う悪条件の中、当時の日本が目指した国家とは、国民主権と真の民主主義国家であったと、私は実感しています。

日本の民主主義は、第一次世界大戦（1914年）以前からの日本独自の思想によるものであり、その事は、当時の多くの関連文献などからも証明が可能です。

民主主義とは、他の意見を否定して思想、主義を統一することではありません。

思想統一とは反民主主義のことです。このことは、「日本の教育」で欠落していますが、教育の現場で教えるべき最低限のことと考えます。

思想統制をしたければ、「反民主主義」と公言してから行えば、国民が民主主義か反民主主義かのどちらの政党に投票するか判断が可能となります。

又、「国民主権の国家」を目指すか、「国家主権の国家」を目指すかの選択も重要です。

経済政策に於いても、市場経済を拡大したいのか、統制経済を拡大したいのか、更に、「資本市場」を日本経済の基幹産業と考えるか、そうでないか、そしてシビリアンコントロール（文民統制）についての賛否を政党公約として明記すれば、国民は選択することが可能となります。

日本の現状を考えると、平成25年7月の参議院選挙によれば、第一党は比例政党別得票率が34.68%で、53.7%の国会での政党議決権率（改選議席占有率）を確保できる制度です。

国民の35%の意思で、実質的に国家の立法権を支配し、行政権をコントロールできるシステムは、一票の格差以上に反民主的と考えます。

政党別得票率は国民の意思であり、国会の議決権率への正しい反映が必要と考えます。政党得票率と議席率の誤差は最大で10%を限度とすれば、民主主義国家の選挙として誇りをもてると思います。

一票の格差で違憲の判決が出ている現状、民主主義とは意思を排除するために選挙を行うのではなく、国民の意思を国会に正しく伝えることができる制度への移行が、民主主義国家としての日本には必要と考えます。

最後に、公共性とは民主主義を否定して、全体主義に啓蒙させることであるなど、当然、正当性があるはずがありません。

今の時代の公共性とは温暖化対策が最も公共性が高い項目です。公共事業も道路を地下にして、地上は森林の復活とか、公共事業も膨大な予算計上が必要と思いますが、人類の存亡にかかわる問題であり、軽視すべきではないでしょう。

私は、昭和の時代から進めてきた、民営化は最大限の評価と誇りを持てる政策であると考えます。戦後の崩壊状態にあった日本に於いては、国鉄も電電公社も郵政も「公共性」がありましたが、民間企業が公企業より経営システムに於いて勝った（まさった）時点で、それらの公企業の「公共性」は失われました。更に、民間企業のシェアを奪えば税収が減ることになりかねません。

公共事業とは、市場経済を圧迫する目的ではなく、正当な公共性をもった事業のみに限定すればいいと考えます。例えば、環境保全と言った、民間では不採算部門となる可能性が高い事業に集中させれば、日本はよき方向に変わると確信します。

2013.8.19